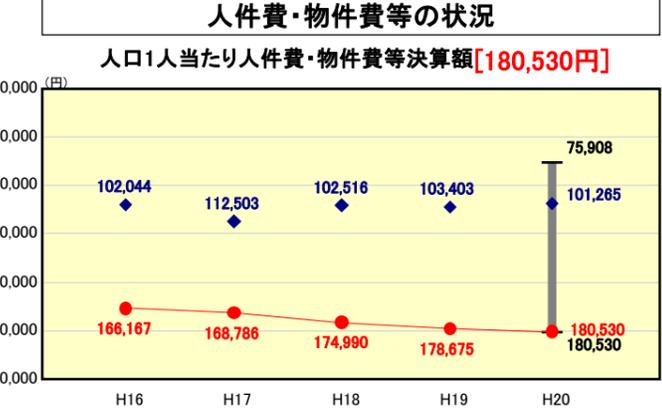
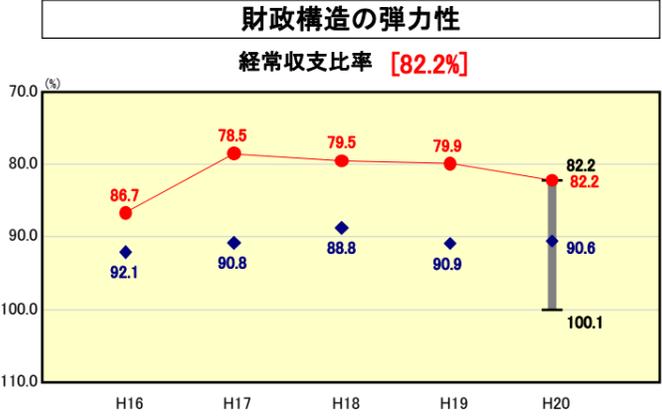
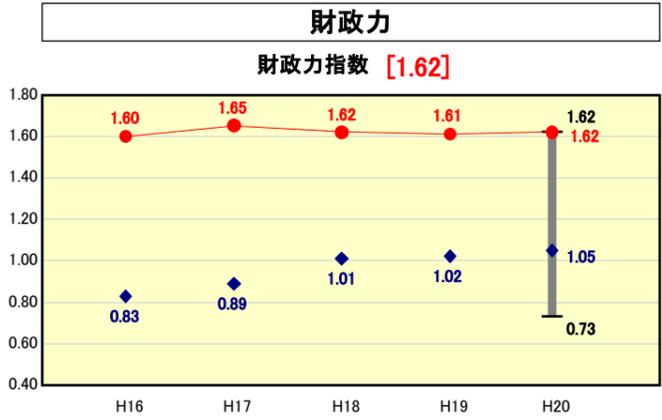


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

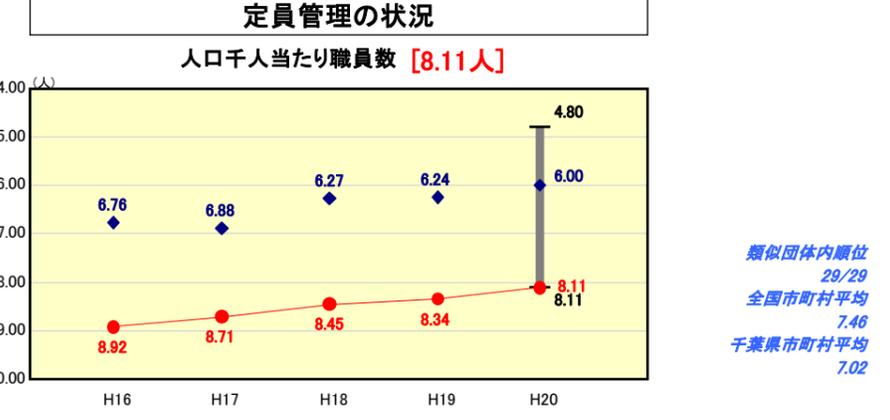
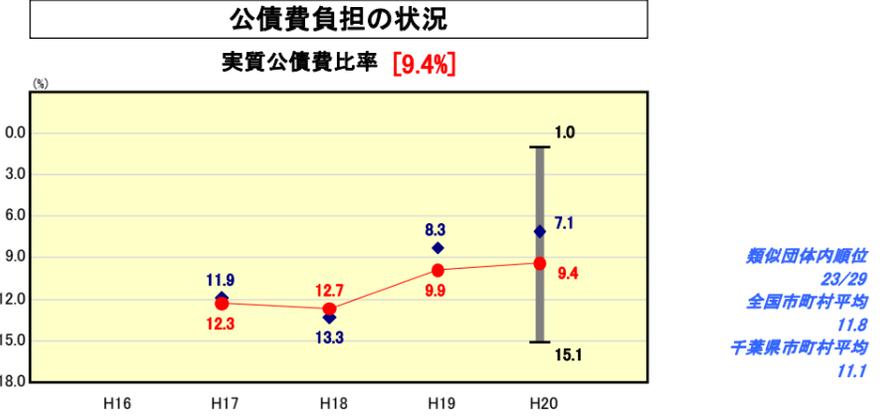
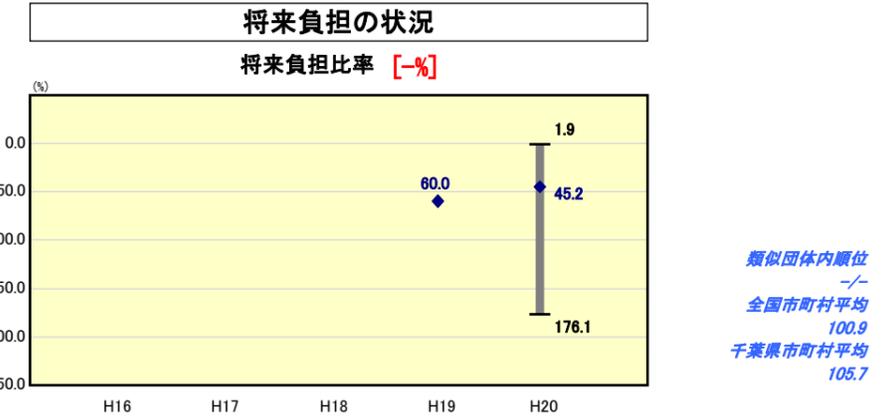
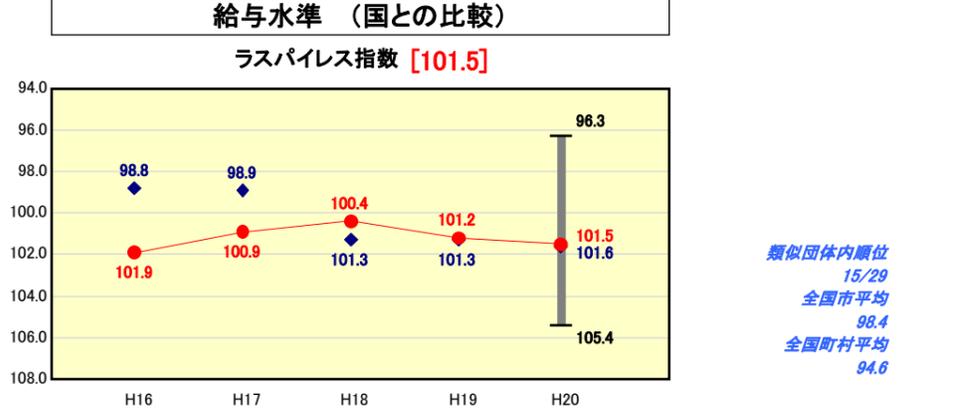
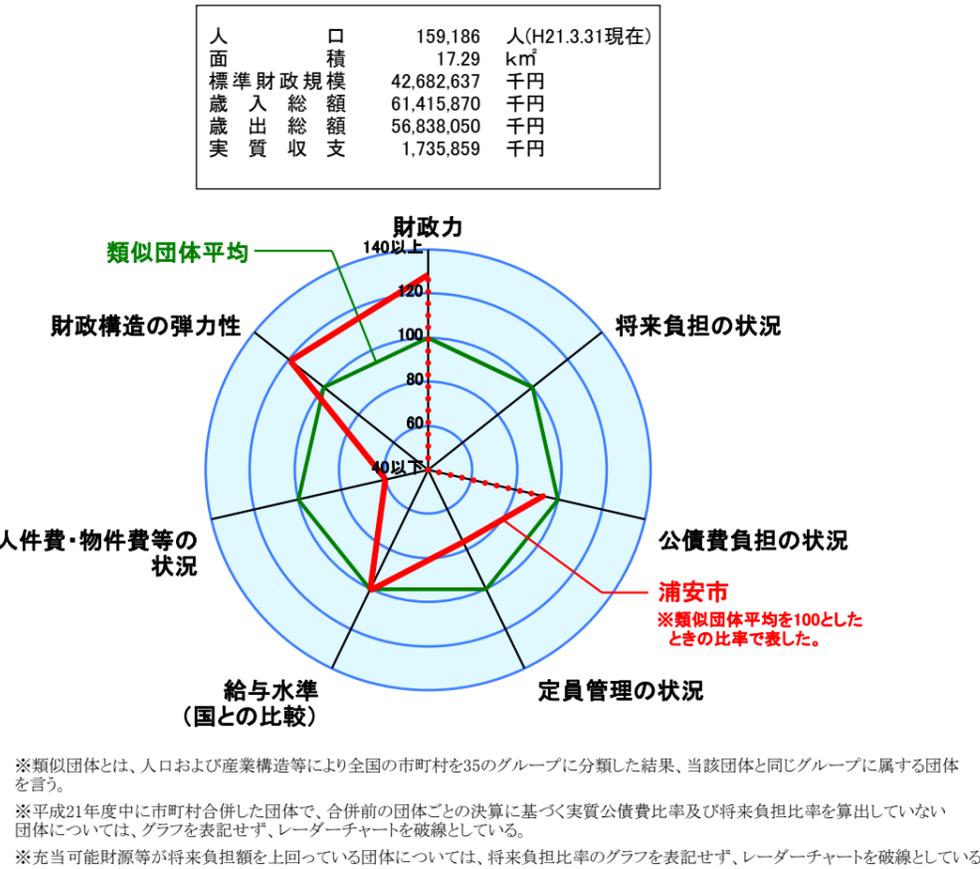
**分析欄**

**財政力指数** : 20年度は、1.62(3カ年度平均)で、前年度と比較すると0.01の増加となり、類似団体の平均を大きく上回っています。今後については、長引く景気低迷の影響から市民税の推移などを考察すると、減少傾向で推移していくものと考えられます。

**経常収支比率** : 前年度と比べると、2.3ポイント増の82.2%となりましたが、前年度と同様に類似団体の平均を大幅に下回り、財政構造の弾力性を確保しています。今後の見通しとしては、市税などの経常一般財源の伸びの見込みが難しい一方で、子ども手当、生活保護費などに伴う扶助費や新病院の整備補助などに伴う補助費等の伸びが見込まれますことから、ほぼ同程度で推移していくものと考えられます。

**ラスパイレス指数** : 前年度と比べると増加しているものですが、国と同様に給与構造の見直しに伴う昇給抑制(1号抑制)を行っていないことにより、ラスパイレス指数を引き上げる要因となっているところですが、今後は同様の制度になることから引き下がるものと考えます。

**実質公債費比率** : 平成20年度は、9.4%(3カ年平均)で、19年度の比率と比較すると0.5ポイントの減となりました。これは、平成19年度の比率において、平成17年度の単年度実質公債費比率10.74%が3カ年平均を引き上げていたことによるものです。また、平成20年度では、算式上、主な分子となる「公債費充当一般財源」が若干減少した一方で、主な分母となる「標準税収収入額等」が約14億円増加したため、単年度実質公債費比率が減少し、結果的に0.5ポイント減少となりました。なお、本市は都市計画税を課税していないため、実質公債費比率を上げる大きな要因となっています。



**将来負担比率** : 本市は、債務負担行為に基づく支出予定額(公団の立替施行等)による将来負担額は大きいですが、充当可能財源である基金を有しているため将来負担率はマイナスとなっています。

**人口1,000人当たり職員数** : 前年度よりも減少しているものですが、類似団体の平均を大きく上回っています。これは、多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため職員の採用を行ってきたことや公立幼稚園の運営などによるものです。今後についても、サービスの充実に努めるとともに、組織の効率化や指定管理制度などの事業手法の活用により職員数抑制を図ります。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** : 多様な行政需要に対応し、様々な分野で質の高い行政サービスを提供するため、新たな事業の取組みや既存事業を拡充したことなどに伴い、人件費及び賃金、委託料などの物件費が類似団体の平均を上回っています。今後についても、サービスの充実に努めるとともに、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図ります。